

平成27年度第3四半期報告について

日本生命保険相互会社（社長：筒井義信）の平成27年度第3四半期（平成27年4月1日～平成27年12月31日）の業績をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	・・・1
(1) 保有契約高及び新契約高	
(2) 年換算保険料	
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・2
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	・・・4
4. 四半期損益計算書	・・・6
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・8
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・9
7. 特別勘定の状況	・・・10
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・11
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項	
(3) 四半期連結財務諸表の作成方針	
(4) 四半期連結貸借対照表	
(5) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
(6) 連結ソルベンシー・マージン比率	
(7) セグメント情報	

平成28年2月12日

日本生命保険相互会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成26年度末		平成27年度第3四半期会計期間末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比		
個人保険	20,635	1,466,493	22,514	109.1	1,451,186	99.0
個人年金保険	3,448	214,561	3,496	101.4	218,043	101.6
団体保険	—	925,954	—	—	930,852	100.5
団体年金保険	—	116,806	—	—	122,490	104.9

(注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成26年度第3四半期累計期間				平成27年度第3四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加	前年同期比			前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	3,314	54,250	59,147	△4,897	3,320	100.2	67,867	125.1	69,399	△1,531
個人年金保険	158	11,485	11,345	140	156	99.1	10,259	89.3	10,121	137
団体保険	—	5,762	5,762		—	—	2,829	49.1	2,829	
団体年金保険	—	438	438		—	—	7	1.8	7	

(注) 1. 新契約は保障追加制度を利用して加入された契約を含み、転換契約は保障見直し制度と一部保障見直し制度を利用して加入された契約となります。
2. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区分	平成26年度末	平成27年度第3四半期会計期間末	
		前年度末比	前年度末比
個人保険	24,591	25,073	102.0
個人年金保険	8,632	8,737	101.2
合計	33,224	33,811	101.8
うち医療保障・生前給付保障等	6,002	6,096	101.6

・新契約

(単位:億円、%)

区分	平成26年度第3四半期累計期間	平成27年度第3四半期累計期間	前年同期比
			前年同期比
個人保険	1,609	1,815	112.8
個人年金保険	426	389	91.4
合計	2,035	2,205	108.3
うち医療保障・生前給付保障等	307	373	121.5

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:億円、%)

区分	平成26年度末		平成27年度第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	10,047	1.6	9,644	1.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	1,000	0.2
買入金銭債権	4,987	0.8	4,321	0.7
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	488,339	79.8	494,167	80.4
公社債	226,544	37.0	225,975	36.8
株式	90,752	14.8	92,333	15.0
外国証券	161,449	26.4	162,577	26.5
公社債	120,772	19.7	125,314	20.4
株式等	40,676	6.6	37,263	6.1
その他の証券	9,593	1.6	13,280	2.2
貸付金	83,576	13.7	82,207	13.4
保険約款貸付	7,365	1.2	7,046	1.1
一般貸付	76,210	12.5	75,160	12.2
不動産	16,965	2.8	16,838	2.7
うち投資用不動産	10,799	1.8	10,874	1.8
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	7,844	1.3	6,476	1.1
貸倒引当金	△65	△0.0	△47	△0.0
一般勘定資産計	611,694	100.0	614,608	100.0
うち外貨建資産	139,787	22.9	142,728	23.2

(注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含んでいます。なお、受け入れた担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債にも計上しています。(平成26年度末:5,299億円、平成27年度第3四半期会計期間末:3,721億円)
 2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区分	平成26年度末					平成27年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
責任準備金対応債券	206,738	232,924	26,185	26,189	△4	203,924	233,009	29,085	29,085	△0
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	77	374	297	297	—	77	876	799	799	—
その他有価証券	193,376	277,227	83,850	84,192	△342	206,190	281,656	75,466	76,411	△945
公社債	23,553	25,123	1,569	1,577	△8	25,260	26,882	1,622	1,626	△4
株式	39,445	89,364	49,919	50,152	△233	39,501	87,652	48,151	48,442	△290
外国証券	118,896	150,095	31,198	31,295	△96	127,162	151,605	24,443	25,028	△585
公社債	97,520	120,054	22,534	22,550	△16	106,579	124,596	18,017	18,330	△313
株式等	21,376	30,041	8,664	8,744	△79	20,582	27,009	6,426	6,697	△271
その他の証券	8,062	9,224	1,162	1,167	△4	11,659	12,908	1,249	1,313	△64
買入金銭債権	388	388	0	0	△0	207	207	0	0	△0
譲渡性預金	3,030	3,029	△0	0	△0	2,400	2,399	△0	0	△0
合 計	400,192	510,526	110,333	110,680	△347	410,192	515,543	105,351	106,297	△945
公社債	224,975	252,330	27,354	27,366	△11	224,353	254,672	30,319	30,324	△4
株式	39,445	89,364	49,919	50,152	△233	39,501	87,652	48,151	48,442	△290
外国証券	119,692	151,229	31,537	31,633	△96	127,957	153,235	25,277	25,863	△585
公社債	98,238	120,813	22,574	22,591	△16	107,297	125,349	18,052	18,365	△313
株式等	21,453	30,415	8,962	9,041	△79	20,660	27,885	7,225	7,497	△271
その他の証券	8,062	9,224	1,162	1,167	△4	11,659	12,908	1,249	1,313	△64
買入金銭債権	4,987	5,347	359	360	△0	4,320	4,674	353	353	△0
譲渡性預金	3,030	3,029	△0	0	△0	2,400	2,399	△0	0	△0

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	平成26年度末	平成27年度 第3四半期会計期間末
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
子会社・関連会社株式	2,928	6,279
その他有価証券	8,997	8,591
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	1,010	1,057
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	5,874	5,274
非上場外国債券	—	—
その他	2,113	2,260
合 計	11,926	14,870

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。
(平成26年度末:821億円、平成27年度第3四半期会計期間末:704億円)

(3) 金銭の信託の時価情報

平成26年度末、平成27年度第3四半期会計期間末に該当の残高はありません。

・運用目的の金銭の信託

平成26年度末、平成27年度第3四半期会計期間末に該当の残高はありません。

・責任準備金対応、満期保有目的、その他の金銭の信託

平成26年度末、平成27年度第3四半期会計期間末に該当の残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度末要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		492,198	386,958
有価証券		572,600	746,600
債権		—	100,000
貸付金		498,758	432,120
債権		49,839,240	50,647,435
(うち国内)		(18,760,470)	(19,325,806)
(うち地方)		(1,441,843)	(1,348,269)
(うち社債)		(2,783,481)	(2,558,890)
(うち株式)		(9,311,147)	(9,452,705)
(うち外国証券)		(16,450,680)	(16,519,963)
貸付金		8,357,620	8,220,700
貸付金		736,564	704,600
貸付金		7,621,055	7,516,099
有形固定資産		1,713,248	1,700,019
無形固定資産		170,395	166,290
再評価損		445	249
その他の資産		606,397	461,829
貸付金の引当		38,686	35,504
貸付金の引当		△6,585	△4,710
資産の部合計		62,283,004	62,892,999
(負債の部)			
保険契約準備金		50,436,716	52,062,266
支責任準備金		197,929	204,308
再社員の保険		49,201,314	50,778,188
再社員の保険		1,037,472	1,079,769
再社員の保険		523	303
再社員の保険		399,590	474,590
再社員の保険		1,451,427	1,132,634
再社員の保険		529,989	372,156
再社員の保険		78,462	6,615
再社員の保険		5,512	5,207
再社員の保険		1,966	2,127
再社員の保険		835,496	746,528
再社員の保険		74	49
再社員の保険		365,302	362,806
再社員の保険		4,274	4,294
再社員の保険		13,171	12,292
再社員の保険		778,723	919,152
再社員の保険		1,231,729	923,305
再社員の保険		115,440	113,279
再社員の保険		38,686	35,504
負債の部合計		54,835,660	56,040,479
(純資産の部)			
基金		200,000	200,000
基金		1,050,000	1,100,000
基金		651	651
基金		499,954	402,313
基金		14,208	15,163
基金		485,746	387,150
基金		50,000	50,000
基金		71,917	71,917
基金		282	355
基金		45,882	50,187
基金		34	—
基金		170	170
基金		317,459	214,520
基金		1,750,605	1,702,964
基金		6,016,469	5,422,465
基金		△231,060	△181,518
基金		△88,670	△91,392
基金		5,696,737	5,149,555
純資産の部合計		7,447,343	6,852,520
負債及び純資産の部合計		62,283,004	62,892,999

(注) * 平成26年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

注記事項

(平成 27 年度第 3 四半期会計期間末 四半期貸借対照表)

1. 当第 3 四半期累計期間に係る法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当期に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。
2. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	当期首現在高	1,037,472 百万円
ロ	前期剰余金よりの繰入額	257,299 百万円
ハ	当第 3 四半期累計期間社員配当金支払額	232,365 百万円
ニ	利息による増加額	17,362 百万円
ホ	当第 3 四半期会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,079,769 百万円
3. 平成 28 年 1 月 20 日に、次のとおり社債を発行しております。
 - ①名称
2046 年満期米ドル建劣後特約付社債(利払繰延条項付)
 - ②発行価格
額面金額の 100%
 - ③発行総額
1,500 百万米ドル
 - ④利率
平成 38 年 1 月まで 年 4.70%(固定金利)
平成 38 年 1 月以降 固定金利(ステップアップあり) (5 年毎にリセット)
 - ⑤償還期限
平成 58 年 1 月(ただし、発行日の 10 年後の応当日及びそれ以降 5 年を経過するごとの各日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)
 - ⑥担保及び保証の内容
本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
 - ⑦資金使途
一般事業資金

なお、本社債は、ヘッジ会計の手法として通貨スワップの振当処理を適用しております。
4. 当第 3 四半期累計期間に保険業法第 60 条の規定に基づき基金を 50,000 百万円募集しております。
5. 基金を 50,000 百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金に積立てております。
6. 当社は、平成 27 年 11 月 24 日に、Reliance Life Insurance Company Limited(当社が株式の 26%を保有、以下「リアランス・ライフ」という)の株式の 23%を追加取得することについて、リアランス・ライフの親会社である Reliance Capital Limited と合意しております。なお、今回の追加出資に伴い、リアランス・ライフは、Reliance Nippon Life Insurance Company Limited に社名変更する予定です。
7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 2,360,979 百万円であります。

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成26年度第3四半期累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで〕	平成27年度第3四半期累計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		5,109,685	5,528,072
保 険 料 等 収 入		3,683,003	4,303,864
（うち保 険 料）		(3,682,632)	(4,303,430)
資 産 運 用 収 益		1,312,954	1,124,440
（うち利息及び配当金等収入）		(965,609)	(1,038,137)
（うち金銭の信託運用益）		(4)	(-)
（うち有価証券売却益）		(214,020)	(77,255)
（うち特別勘定資産運用益）		(127,966)	(1,607)
そ の 他 経 常 収 益		113,727	99,767
経 常 費 用		4,718,104	5,153,101
保 険 金 等 支 払 金		2,723,333	2,811,715
（うち保 険 金）		(763,797)	(720,073)
（うち年 金）		(619,964)	(603,191)
（うち給 付 金）		(512,339)	(509,799)
（うち解 約 返 戻 金）		(592,371)	(646,463)
（うちそ の 他 返 戻 金）		(234,189)	(331,398)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,246,820	1,600,615
支 払 備 金 繰 入 額		-	6,378
責 任 準 備 金 繰 入 額		1,228,979	1,576,874
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		17,840	17,362
資 産 運 用 費 用		106,595	109,039
（うち支 払 利 息）		(6,627)	(10,259)
（うち有価証券売却損）		(13,657)	(1,913)
（うち有価証券評価損）		(974)	(11,941)
（うち金融派生商品費用）		(41,272)	(35,699)
事 業 費		419,745	426,090
そ の 他 経 常 費 用		221,609	205,641
経 常 利 益		391,581	374,970
特 別 利 益		3,541	3,145
固 定 資 産 等 処 分 益		3,541	3,145
特 別 損 失		167,701	151,685
固 定 資 産 等 処 分 損		1,682	6,161
減 損 損 失		19,509	2,168
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		143,582	140,429
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 金		2,927	2,927
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		227,421	226,430
法 人 税 及 び 住 民 税		130,102	100,954
法 人 税 等 調 整 額		△113,283	△82,998
法 人 税 等 合 計		16,818	17,955
四 半 期 純 剰 余		210,603	208,475

注記事項

(平成 27 年度第 3 四半期累計期間 四半期損益計算書)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
賃貸用不動産等	1,013	349	1,363
遊休不動産等	649	154	804
合計	1,663	504	2,168

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 4.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成26年度 第3四半期累計期間	平成27年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	439,882	510,367
キャピタル収益	214,024	77,255
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	4	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	214,020	77,255
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	55,977	51,186
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	13,657	1,913
有価証券評価損	974	11,941
金融派生商品費用	41,272	35,699
為替差損	73	1,548
その他キャピタル費用	—	83
キャピタル損益 B	158,046	26,068
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	597,929	536,436
臨時収益	—	264
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	264
その他臨時収益	—	—
臨時費用	206,347	161,729
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	205,651	161,708
個別貸倒引当金繰入額	696	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	0	21
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△206,347	△161,465
経常利益 A + B + C	391,581	374,970

(注) 平成27年度第3四半期累計期間は、外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額が「基礎利益」に83百万円、「その他キャピタル費用」に83百万円含まれております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	13,421,043	13,001,701
基金・諸準備金等	3,806,532	4,320,514
基金等	1,491,371	1,702,964
価格変動準備金	778,723	919,152
危険準備金	1,250,248	1,411,956
一般貸倒引当金	2,507	2,759
その他	283,681	283,681
その他有価証券の評価差額×90%	7,581,433	6,824,322
土地の含み損益×85%	73,163	70,954
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,509,979	1,471,347
負債性資本調達手段等	399,590	474,590
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△366	△754
その他	50,711	△159,273
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,883,641	2,919,356
保険リスク相当額 R_1	127,656	125,584
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	75,389	76,697
予定利率リスク相当額 R_2	386,107	385,982
最低保証リスク相当額 R_7	5,820	5,767
資産運用リスク相当額 R_3	2,424,023	2,459,371
経営管理リスク相当額 R_4	60,379	61,068
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	
	930.8%	890.7%

(注) 1. 平成26年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

平成27年度第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	平成26年度末	平成27年度 第3四半期会計期間末
	金額	金額
個人変額保険	131,518	123,932
個人変額年金保険	77,605	58,435
団体年金保険	904,386	1,249,819
特別勘定計	1,113,510	1,432,186

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	平成26年度末		平成27年度第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1,724	8,382	1,646	7,959
変額保険(終身型)	34,665	513,177	34,137	498,449
合計	36,389	521,560	35,783	506,409

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区分	平成26年度末		平成27年度第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	10,443	77,604	8,141	58,429

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成26年度 第3四半期連結累計期間	平成27年度 第3四半期連結累計期間
経常収益	51,843	56,153
経常利益	3,973	3,855
親会社に帰属する四半期純剰余	2,126	3,122
四半期包括利益	21,514	△2,530

(注) 平成27年度第1四半期連結累計期間より、「四半期純剰余(四半期純損失)」を「親会社に帰属する四半期純剰余(親会社に帰属する四半期純損失)」として表示しています。

項目	平成26年度末	平成27年度 第3四半期連結会計期間末
総資産	626,486	703,413
ソルベンシー・マージン比率	943.1%	906.1%

(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	10 社							
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0 社							
持分法適用の関連法人等数	10 社							
期中における重要な関係会社の異動について	増加 7 社 (<table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>NLI US Investments, Inc.</td></tr> <tr><td>三井生命保険株式会社</td></tr> <tr><td>PanAgora Asset Management, Inc.</td></tr> <tr><td>Reliance Capital Asset Management Limited</td></tr> <tr><td>Post Advisory Group, LLC</td></tr> <tr><td>PT Sequis</td></tr> <tr><td>PT Asuransi Jiwa Sequis Life</td></tr> </table>)	NLI US Investments, Inc.	三井生命保険株式会社	PanAgora Asset Management, Inc.	Reliance Capital Asset Management Limited	Post Advisory Group, LLC	PT Sequis	PT Asuransi Jiwa Sequis Life
NLI US Investments, Inc.								
三井生命保険株式会社								
PanAgora Asset Management, Inc.								
Reliance Capital Asset Management Limited								
Post Advisory Group, LLC								
PT Sequis								
PT Asuransi Jiwa Sequis Life								
	減少 1 社 (<table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>株式会社ニッセイコンピュータ</td></tr> </table>)	株式会社ニッセイコンピュータ						
株式会社ニッセイコンピュータ								

(3) 四半期連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

株式会社ニッセイコンピュータは、当社の連結子会社であるニッセイ情報テクノロジー株式会社との合併により、連結の範囲から除いております。

NLI US Investments, Inc.は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

三井生命保険株式会社の株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

PanAgora Asset Management, Inc.、Reliance Capital Asset Management Limited、Post Advisory Group, LLC、PT Sequis、PT Asuransi Jiwa Sequis Lifeは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

(4) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成26年度末 要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日現在)
		金額	金額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		529,509	584,579
コ ー ル ロ ー ン		572,600	1,148,600
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		—	100,000
買 入 金 銭 債 権		498,758	449,192
金 銭 の 信 託		—	200
有 価 証 券		49,898,791	55,518,478
貸 付 金		8,333,838	9,595,799
有 形 固 定 資 産		1,725,822	1,928,817
無 形 固 定 資 産		167,618	173,915
再 保 険 貸 産		636	515
そ の 他 資 産		890,988	808,682
繰 延 税 金 資 産		4,648	3,643
支 払 承 諾 見 返 金		33,801	35,600
貸 倒 引 当 金		△8,372	△6,703
資 産 の 部 合 計		62,648,641	70,341,322
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		50,442,520	58,269,157
支 払 備 金		202,171	241,851
責 任 準 備 金		49,202,876	56,875,438
社 員 配 当 準 備 金		1,037,472	1,079,769
契 約 者 配 当 準 備 金		—	72,097
再 保 険 借 債		557	895
社 債		399,590	474,590
そ の 他 負 債		1,707,220	2,022,306
役 員 賞 与 引 当 金		74	49
退 職 給 付 に 係 る 負 債		411,416	463,932
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		4,397	5,127
ポ イ ン ト 引 当 金		13,171	12,292
価 格 変 動 準 備 金		778,723	934,863
繰 延 税 金 負 債		1,223,642	981,258
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		115,440	113,279
支 払 承 諾		33,801	35,600
負 債 の 部 合 計		55,130,557	63,313,354
(純 資 産 の 部)			
基 金		200,000	200,000
基 金 償 却 積 立 金		1,050,000	1,100,000
再 評 価 積 立 金		651	651
連 結 剰 余 金		541,573	541,200
基 金 等 合 計		1,792,225	1,841,852
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		6,023,903	5,427,570
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△231,060	△181,518
土 地 再 評 価 差 額 金		△88,670	△91,392
為 替 換 算 調 整 勘 定		36,330	26,433
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		△30,381	△28,404
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		5,710,121	5,152,689
非 支 配 株 主 持 分		15,736	33,426
純 資 産 の 部 合 計		7,518,084	7,027,968
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		62,648,641	70,341,322

注記事項

(平成 27 年度第 3 四半期連結会計期間末 四半期連結貸借対照表)

- 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日、以下「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日、以下「連結会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日、以下「事業分離等会計基準」という)等を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を連結剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。加えて、四半期純剰余等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。この結果、当第 3 四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純剰余はそれぞれ 545 百万円減少しております。
- 当第 3 四半期連結累計期間に係る当社の法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。
- 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	当連結会計期間期首現在高	1,037,472 百万円
ロ	前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	257,299 百万円
ハ	当第 3 四半期連結累計期間社員配当金支払額	232,365 百万円
ニ	利息による増加額	17,362 百万円
ホ	当第 3 四半期連結会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,079,769 百万円
- 平成 28 年 1 月 20 日に、次のとおり社債を発行しております。
 - 名称
2046 年満期米ドル建劣後特約付社債(利払繰延条項付)
 - 発行価格
額面金額の 100%
 - 発行総額
1,500 百万米ドル
 - 利率
平成 38 年 1 月まで 年 4.70%(固定金利)
平成 38 年 1 月以降 固定金利(ステップアップあり) (5 年毎にリセット)
 - 償還期限
平成 58 年 1 月(ただし、発行日の 10 年後の応当日及びそれ以降 5 年を経過するごとの各日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)
 - 担保及び保証の内容
本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
 - 資金使途
一般事業資金なお、本社債は、ヘッジ会計の手法として通貨スワップの振当処理を適用しております。
- 当第 3 四半期連結累計期間に保険業法第 60 条の規定に基づき基金を 50,000 百万円募集しております。
- 基金を 50,000 百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金に積立てております。
- 当社は、平成 27 年 11 月 24 日に、Reliance Life Insurance Company Limited(当社が株式の 26%を保有、以下「ライアンス・ライフ」という)の株式の 23%を追加取得することについて、ライアンス・ライフの親会社である Reliance Capital Limited と合意しております。なお、今回の追加出資に伴い、ライアンス・ライフは、Reliance Nippon Life Insurance Company Limited に社名変更する予定です。
- 取得による企業結合に関する事項は、以下のとおりです。
 - 企業結合の概要

イ	被取得企業の名称及びその事業の内容
	被取得企業の名称 三井生命保険株式会社(以下「三井生命」という)
	事業の内容 生命保険業

- ロ 企業結合を行った主な理由
 当社と三井生命との経営統合の目的は、以下のとおりです。
- (i) 両社で協力し、強みを持つ営業職員領域を更に強化・発展させること
 - (ii) 多様化するお客様ニーズに機動的に対応するため、適正な引受態勢を構築・維持したうえで、銀行窓販や代理店領域において適切な商品供給が可能なチャネル・基盤を両社が協力して構築すること
 - (iii) (i)及び(ii)以外にも相互に協力し、知見を共有し、シナジーを発揮することでグループとして成長すること
- ハ 企業結合日
 平成 27 年 12 月 29 日(株式取得日)
 平成 27 年 12 月 31 日(みなし取得日)
- ニ 企業結合の法的形式
 公開買付けによる株式の取得
- ホ 結合後企業の名称
 三井生命保険株式会社
- ヘ 取得した議決権比率
 96.34%
- なお、今般の公開買付けの成立を受け、当社は、三井生命を当社の完全子会社とすることを目的として、三井生命の株主(当社を除く)に対してその所有する三井生命の株式の全てを売り渡すことを請求(以下「本株式等売渡請求」という)する旨を三井生命に通知しております。また、三井生命は平成 28 年 1 月 27 日に本株式等売渡請求について承認しております。
- 当社及び三井生命は、三井生命が当社の完全子会社となった後、三井生命と三井グループとの間での事業上の取引関係の維持・発展等を目的として、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、三井物産株式会社及び三井不動産株式会社(以下「本統合後株主」という)に対して三井生命普通株式の合計 16%を譲渡すること、また、その他三井グループの会社に対して三井生命普通株式の合計 1%程度を譲渡する方針であることについて合意しております。
- ト 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配することが明確であるためであります。
- ②四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間
 平成 27 年 12 月 31 日をみなし取得日としているため、当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。
- ③被取得企業の取得原価及びその内訳
- | | |
|----------------|-------------|
| 取得の対価 現金による支出額 | 322,242 百万円 |
| 取得原価 | 322,242 百万円 |
- ④主要な取得関連費用の内容及び金額
- | | |
|-----------|---------|
| アドバイザー費用等 | 545 百万円 |
|-----------|---------|
- ⑤発生した負ののれんの金額及び発生原因
- イ 発生した負ののれんの金額
 98,475 百万円
 - ロ 発生原因
 受け入れた資産及び引き受けた負債の純額の持分相当額が被取得企業の取得原価を上回ったためであります。
 なお、上記 8①へに記載のとおり、本統合後株主に対して三井生命普通株式の合計 16%を譲渡することについて合意していることを踏まえ、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額の持分相当額と被取得企業の取得原価との差額のうち、本統合後株主に対して譲渡予定の合計 16%の持分相当額 19,610 百万円を負債に計上しており、譲渡完了時に当該負債を減額する一方、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額の譲渡持分相当額を非支配株主持分に計上する予定です。
- ⑥企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|-------------|-----------------|
| 資産合計 | 7,421,484 百万円 |
| (うち有価証券) | 5,151,265 百万円) |
| 負債合計 | 6,964,443 百万円 |
| (うち保険契約準備金) | 6,202,014 百万円) |
- ⑦企業結合が当第 3 四半期連結累計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
 経常収益 650,789 百万円、経常利益 31,103 百万円及び親会社に帰属する四半期純剰余 15,405 百万円であります。
 概算額は、企業結合が当第 3 四半期連結累計期間の開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益及び損益情報と、当社の当第 3 四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書における経常収益及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。
 なお、当該注記は監査証明を受けておりません。
9. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 2,811,639 百万円であります。

(5) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成26年度 第3四半期連結累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで〕	平成27年度 第3四半期連結累計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		5,184,316	5,615,330
保険料等収入		3,708,103	4,328,932
資産運用収益		1,314,156	1,122,549
(うち利息及び配当金等収入)		(966,506)	(1,035,807)
(うち金銭の信託運用益)		(4)	(一)
(うち有価証券売却益)		(214,531)	(77,416)
(うち特別勘定資産運用益)		(127,966)	(1,607)
その他経常収益		162,056	163,848
経常費用		4,786,967	5,229,826
保険金等支払金		2,744,389	2,832,378
(うち保険金)		(764,112)	(720,324)
(うち年金)		(619,964)	(603,191)
(うち給付金)		(532,924)	(530,073)
(うち解約返戻金)		(592,371)	(646,463)
(うちその他返戻金)		(234,189)	(331,398)
責任準備金等繰入額		1,245,408	1,599,398
支払備金繰入額		—	6,378
責任準備金繰入額		1,227,567	1,575,656
社員配当金積立利息繰入額		17,840	17,362
資産運用費用		108,478	111,230
(うち支払利息)		(6,910)	(10,641)
(うち有価証券売却損)		(13,679)	(1,915)
(うち有価証券評価損)		(974)	(11,941)
(うち金融派生商品費用)		(43,175)	(37,840)
事業費		435,253	443,810
その他経常費用		253,437	243,008
経常利益		397,349	385,503
特別利益		3,541	101,620
固定資産等処分益		3,541	3,145
負ののれん発生益		—	98,475
特別損失		167,709	151,739
固定資産等処分損		1,690	6,215
減損損失		19,509	2,168
価格変動準備金繰入額		143,582	140,429
社会厚生福祉事業助成金		2,927	2,927
税金等調整前四半期純剰余		233,181	335,384
法人税及び住民税等		132,541	104,586
法人税等調整額		△112,746	△82,493
法人税等合計		19,795	22,093
四半期純剰余		213,386	313,290
非支配株主に帰属する四半期純剰余		779	1,061
親会社に帰属する四半期純剰余		212,606	312,229

注記事項

(平成 27 年度第 3 四半期連結累計期間 四半期連結損益計算書)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
賃貸用不動産等	1,013	349	1,363
遊休不動産等	649	154	804
合計	1,663	504	2,168

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 4.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

2. 当第 3 四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費及び減価償却費の合計額は 44,949 百万円であります。また、当第 3 四半期連結累計期間に係るのれん償却額はありません。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成26年度 第3四半期連結累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで〕	平成27年度 第3四半期連結累計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで〕
	金額	金額
四 半 期 純 剰 余	213,386	313,290
そ の 他 の 包 括 利 益	1,938,031	△566,313
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,046,930	△594,223
繰 延 へ ッ ジ 損 益	△116,033	49,542
土 地 再 評 価 差 額 金	—	396
為 替 換 算 調 整 勘 定	4,251	△3,701
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△5,634	1,976
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	8,518	△20,303
四 半 期 包 括 利 益	2,151,418	△253,022
親 会 社 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	2,150,598	△254,057
非 支 配 株 主 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	819	1,034

(6)連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	13,303,975	13,367,277
基金・諸準備金等	3,876,544	4,551,715
基金等	1,559,750	1,887,883
価格変動準備金	778,723	934,863
危険準備金	1,250,248	1,439,564
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	4,139	4,296
その他	283,681	285,106
$\text{その他有価証券の評価差額} \times 90\%$	7,594,244	6,840,364
$\text{土地の含み損益} \times 85\%$	73,241	70,931
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	$\Delta 42,670$	$\Delta 39,893$
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,509,979	1,612,067
負債性資本調達手段等	399,590	624,590
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	$\Delta 157,665$	$\Delta 152,813$
その他	50,711	$\Delta 139,684$
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	2,821,315	2,950,307
保険リスク相当額 R_1	127,656	146,398
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	78,260	87,738
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	386,107	447,281
最低保証リスク相当額 R_7	5,820	18,375
資産運用リスク相当額 R_3	2,362,494	2,412,890
経営管理リスク相当額 R_4	59,206	62,253
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	943.1%	906.1%

(注) 1. 平成26年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

平成27年度第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(7)セグメント情報

平成27年度第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）において、当社及び連結される子会社及び子法人等は、国内外において保険業及び保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業等を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。